



平成25年5月20日
大

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 大
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,405	41.2	2,097	84.2	2,205	20.3	△1,082	—
24年3月期	20,832	17.0	1,138	64.4	1,833	123.1	795	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,062百万円(△55.0%) 24年3月期 2,363百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,310 85	—	△8.1	5.6	7.1
24年3月期	1,038 22	1,038 22	6.5	6.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △313百万円 24年3月期 799百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,548	22,865	27.5	15,840 07
24年3月期	31,761	18,854	42.9	16,484 66

(参考) 自己資本 25年3月期 13,081百万円 24年3月期 13,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,781	△6,222	7,525	16,952
24年3月期	3,083	120	2,347	9,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	165	19.8	1.3
25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	165	—	1.2
26年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00	200 00		33.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	8.8	2,500	19.2	2,300	4.3	500	—	605 42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 中訊計算機系統（北京）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	827,799株	24年3月期	827,799株
25年3月期	1,929株	24年3月期	1,929株
25年3月期	825,870株	24年3月期	766,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,486	△3.1	287	△41.2	260	△43.6	82	△76.3
24年3月期	10,826	△1.1	489	50.2	461	27.5	349	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	100 14	100 14
24年3月期	455 54	455 54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	27,242		11,621		42.7	14,071 53		
24年3月期	20,424		11,693		57.3	14,158 91		

(参考) 自己資本 25年3月期 11,621百万円 24年3月期 11,693百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,800	3.0	300	4.3	320	23.0	180	117.6	217 95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待から円高が修正され国内景気にやや明るさが見られました。

一方、アジアを中心とする外部環境は、日中関係を含む近隣諸国との緊張関係の高まりから国内経済へ少なからぬ悪影響を及ぼしました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連を中心に一部に明るさが見られ、情報インフラ投資も回復基調になってまいりました。

他方、当社が積極的に事業を展開する中国経済は、欧州債務問題によるグローバル経済の悪化の影響を受け輸出産業にブレーキがかかりました。その結果GDP成長率が7%台後半へと低下しており、成長スピードに陰りが見られました。但し年央には、10年ぶりに政権交代が行われ、停滞していた公共投資が徐々に解消されると共に政府による大型インフラ追加投資による内需刺激策への根強い期待もあり、先行指標に明るさが見られました。特に、当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国のエネルギー政策の影響を強く受けており昨今社会問題化されている環境問題への取り組みは必須であり新たなビジネスチャンスが生まれつつあります。

②当期の経営戦略

当期は以下のような戦略に重点を置いて経営にあたりました。

ア. 日本

- a. 受注拡大に向け、柔軟な組織運営を目的に導入した機能本部制の定着および、構造改革の推進。
- b. 余剰オフィススペース削減等の固定費圧縮による収益力向上。
- c. 今後一段の成長が見込まれる医療・介護分野向け事業への投資拡大。（介護施設に対し介護保険システムサービスを提供する、Care Online株式会社を平成25年1月に子会社化。）
- d. 前期に設置した新規ビジネス開発部門による、新しい技術・サービス分野での事業創出。

イ. 中国

- a. 市場での競争力を高めるため事業の選択と集中を行い事業再編を実施。（香港証券取引所メインボード上場企業であり、オフショア開発大手のSinoCom Software Group Ltd.（以下、SinoComといいます。）を子会社化。）
- b. オフショア開発力およびブランド力の強化。
- c. 石油化学エンジニアリング分野における、環境対応型サービスの提供。

ウ. 日本と中国の橋渡し事業の推進

③当期の業績概況

当社グループは、日本および中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

日 本

国内では、情報サービス産業の激しい環境変化に対応するため、事業構造改革に3年計画で取り組んでおります。

本年度は、その2年目に当たり、金融機関向け大型案件の受注を目指して活動してまいりましたが、引き合い案件は増加したものの東京を中心に受注の遅れが生じ売上高は前期を下まわりました。損益面では利益率の高い一括請負受注の割合が低調にとどまり営業利益率が低下しました。

そのなかで、電子カルテ・人工透析支援システムを展開する医療情報システム部門は、大手医療法人からの大型案件の受注があり前期比46%増と好調に推移しました。また、製造業からの受注が好調な中部地区においては前期の売上高を上まわりました。

以上により、売上高は10,517百万円（前連結会計年度比2.8%減）となり、営業利益は291百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

中 国

中国におけるシステム開発事業については、オフショア開発が当初予定よりも順調に進んだことに加え、市場での競争力を高めるために子会社化したSinoComが、売上増加に寄与しました。

中国の石油化学エンジニアリングサービス事業については、中国での政権交代による影響で上期の受注は低調でしたが、下期からは設備販売が回復しました。

損益面では、中国のシステム開発事業において、オフショア開発増加等に対応すべく技術者を積極的に採用したこと等に伴い、販売管理費が増加しました。また、SinoComの子会社化に伴い、S J I (Hong Kong) Limitedにおいて、買収関連費用が発生しました。

以上により、売上高は19,270百万円（前連結会計年度比83.8%増）となり、営業利益は1,789百万円（前連結会計年度比186.0%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、29,405百万円（前連結会計年度比41.2%増）となり、営業利益は2,097百万円（前連結会計年度比84.2%増）となりました。

経常利益は、為替差益が財務費用を上まわったことにより、2,205百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

当期純利益は、貸倒引当金として997百万円を計上したこと等に伴い、△1,082百万円（前連結会計年度 当期純利益795百万円）となりました。

④次期の経営環境

ア. 日本について

日銀による大幅な金融緩和による円安が大企業を中心に景気回復感をもたらしていることは、日銀短観からも伺えます。また、金融機関を中心にシステム開発投資も回復してきており、次期の経営環境は今期に比べると良好なものになる可能性が高いと考えられます。

イ. 中国について

平成25年1月～3月のGDPの対前年成長率が7.7%であったことから、経済成長が一時よりも低水準にとどまる可能性が高いと考えられます。もっとも、依然として、諸外国に比べて高い成長率を維持する可能性は高いこと、またエネルギー政策という国家の基本政策が大幅に変更される可能性は低いことから、当社グループを取り巻く経営環境は今期とほぼ同様と考えられます。

また、経済発展に伴う公害が社会問題化していることから、政府および企業の環境に対する意識は高まっていくものと思われます。これは、当社グループが石油化学エンジニアリングサービス事業の一環として手掛けている環境ビジネスにとってプラスに作用するものと想定されます。

⑤次期の経営戦略

平成23年度から国内の構造改革並びに中国グループ会社の再編を進めてまいりました。次期のグループ戦略としては、①主力事業の強化、②成長分野育成、を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、「情報サービス事業」分野でシステム開発等を行っている当社、聯迪恒星（南京）信息系统有限公司（以下、「LDNS」という。）、及びSinoComにおいて、基本に立ち返り、日本の顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。

また、成長分野育成としては、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、「石油化学エンジニアリングサービス事業」の更なる拡大を目指してまいります。また、日本における情報サービス分野でのビジネス展開については、医療・介護分野向け事業に加え、新たな領域においても需要の創出を図ってまいります。

⑥次期の業績概況

「④次期の経営環境」および「⑤次期の経営戦略」を基に、次期の連結業績を次の通り想定しております。

売上高	32,000百万円（当期比8.8%増）
営業利益	2,500百万円（当期比19.2%増）
経常利益	2,300百万円（当期比4.3%増）
当期純利益	500百万円（当期 △1,082百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、40.3%増加し、30,101百万円となりました。これは主に前渡金が2,168百万円減少したものの、現金及び預金が7,634百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、69.2%増加し、17,447百万円となりました。これは主にのれんが3,981百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて49.7%増加し、47,548百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、34.6%増加し、14,494百万円となりました。これは主に未払法人税等が882百万円増加したこと、一年内返済予定の長期借入金が815百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、375.8%増加し、10,189百万円となりました。これは主に長期借入金が5,270百万円増加したこと、社債が2,500百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて91.3%増加し、24,683百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、21.3%増加し、22,865百万円となりました。これは主に少数

株主持分が4,542百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、4,781百万円となりました。主な増加要因としては前渡金の減少による2,293百万円、貸倒引当金の計上による1,195百万円であり、主な減少要因としては、売上債権の増加による682百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、△6,222百万円となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入1,395百万円、主な減少要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,960百万円、無形固定資産の取得による支出3,340百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、7,525百万円となりました。主な収入要因としては長期借入れによる収入7,039百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	35.8%	49.4%	46.3%	42.9%	27.5%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	69.3%	43.1%	36.1%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.18年	7.88年	—年	2.93年	3.53年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	6.7	—	18.2	7.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照

表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である当社従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき200円の実施を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき200円を予定しております。

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更（発行可能株式総数の変更、単元株式数の新設）について決議し、本取締役会において「定款の一部変更の件」（単元未満株式についての権利の新設）を平成25年6月27日開催予定の第24期定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細は本日付開示「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。なお、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更（発行可能株式総数の変更、単元株式数の新設）については、平成25年6月27日開催予定の第24期定時株主総会における定款の一部変更（単元未満株式についての権利の新設）案の承認を条件としております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① システム開発プロジェクトの採算性について

当社及び当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積り、制作に要するコストを確定させています。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積り精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。

プロジェクトの採算性には十分留意していく方針であります。開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

一方、中国子会社を活用したシステム開発においては、中国側の開発要員の人件費が上昇傾向にあります。今後も人件費が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの中国における事業展開について

a) 中国の法規制および商習慣について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しております。このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資“外国”企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。また、外国企業が受けていた諸優遇措置が廃止あるいは変更される可能性があります。これらの制度の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

更に、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法律習慣があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解がない場合には、事業活動に影響が出る可能性があります。

b)為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社による中国国内向け売上のウェイトを増すなどにより、為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指しておりますが、海外において資産を保有しておくことから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。また回避策として為替予約等も視野に入れておりますが、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を受ける可能性があります。

c)資本回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与える可能性があります。

③ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様なプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の流出について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、その他からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1. 2. 3.	システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート） その他
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連事業 （石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売）

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、その他からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、システム開発を日本と中国で手掛けるユニークな企業グループです。当社グループが手掛けるオフショア開発は、中国の開発拠点において、3,000名体制を目指しております。日本の大手S I e rにコアパートナーとして認定され、安定的なビジネスモデルを築いているほか、日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、ならびにシステム開発業等の企業を顧客としております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあり、このような高度な情報処理システムを活かしてシステム開発事業を展開しております。

なお、中国国内の事業子会社は、上記のようなオフショア開発あるいは「水平分業」に伴う当社からの受注以外にも、中国の日本企業現地法人、及び中国企業（金融機関、情報通信業、ならびに石油・電力・ガスなどのエネルギー関連業）からも受注を受けております。更に、日本国内の企業からも直接受注を受けております。

当社グループでは、高度なシステム構築技術を活かすとともに、日中の「水平分業体制」あるいはオフショア開発体制を活かしてシステム開発事業を展開しております。

② ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在展開している主な製品は、特定業務分野向けとして、人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、電信・動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあります。また一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。更に、当第4四半期会計期間から新たに、介護施設に対し、介護保険システムサービスも行っております。

③その他

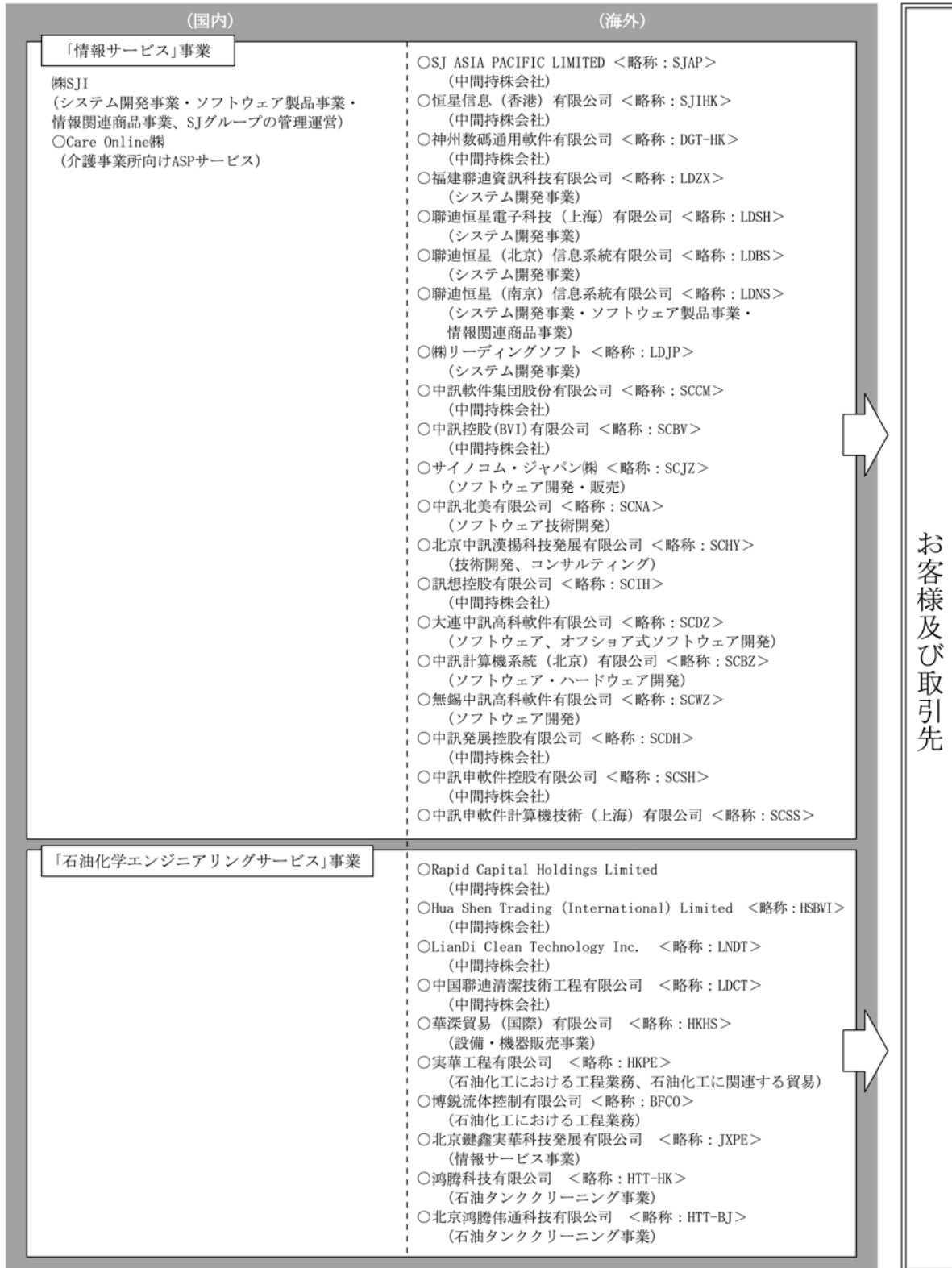
前連結会計年度においては、平成23年9月に売却した科大恒星電子商務技術有限公司や北京宝利信通科技有限公司について、情報関連商品事業として記載しておりましたが、売却にともない、重要性がなくなったため、当連結会計年度よりその他として内容の記載を省略しております。

(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(31社)。この他に休眠会社が3社あり、連結子会社は34社となります。
 2. 上記に記載した会社その他、持分法適用関連会社が3社、持分法非適用関連会社が1社あります。

※事業系統図上においては、セグメントの「日本」を「国内」、「中国」を「海外」と表記しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、その他からなる「情報サービス」事業及び中国における「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上という観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①主力事業の強化、②成長分野育成、を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、当社、LDNS、及びSinoComにおいて、基本に立ち返り、日本の顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。また、成長分野育成としては、今後一段の成長が見込まれる医療・介護分野向けシステム事業への投資や、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、「石油化学エンジニアリングサービス事業」の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、システム開発において、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う体制を早期に確立し、実績を積み重ねてまいりました。しかしながら、日本国内においては、依然として不透明な状況が続いており、こうした状況下においても継続的に収益を確保し、顧客のニーズに応え、選ばれる企業になることが、当社グループの事業成長において重要であると考えます。また、中国においては、力強い成長を続ける経済のもとで、当社グループは、中国事業における選択と集中の観点からの事業再編、成長分野への積極的な投資によるビジネスの拡大が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・収益性と成長の見込める分野への投資
- ・付加価値の高いソリューションの創出
- ・中国事業の再編、投資による収益の拡大
- ・日本と中国の橋渡し事業の推進
- ・グループ財務体質強化と資金の効率的活用
- ・当社と海外上場子会社との綿密な連携

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,501,764	17,135,859
受取手形及び売掛金	3,982,245	5,855,071
商品及び製品	204,388	302,810
仕掛品	75,288	126,686
原材料及び貯蔵品	147,128	174,747
前渡金	3,029,441	860,788
繰延税金資産	182,986	124,935
短期貸付金	2,315,842	2,941,493
未収入金	1,829,059	2,586,203
その他	470,800	328,449
貸倒引当金	△290,551	△335,938
流動資産合計	21,448,395	30,101,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,551	203,926
減価償却累計額	△109,046	△122,902
建物及び構築物 (純額)	83,505	81,024
機械装置及び運搬具	137,073	207,220
減価償却累計額	△40,000	△108,887
機械装置及び運搬具 (純額)	97,072	98,333
工具、器具及び備品	327,677	510,954
減価償却累計額	△222,452	△351,086
工具、器具及び備品 (純額)	105,224	159,868
土地	1,139	1,139
リース資産	—	11,390
減価償却累計額	—	△379
リース資産 (純額)	—	11,010
有形固定資産合計	286,942	351,375
無形固定資産		
のれん	2,587,176	6,568,367
ソフトウェア	442,861	4,165,747
その他	1,494	2,203
無形固定資産合計	3,031,532	10,736,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,952,321	3,115,171
出資金	4,885	68,453
長期貸付金	708,232	1,540,248
繰延税金資産	28,628	30,423
投資不動産 (純額)	1,923,062	2,170,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	1,722,237	1,088,960
貸倒引当金	△345,200	△1,654,003
投資その他の資産合計	6,994,167	6,359,972
固定資産合計	10,312,642	17,447,666
資産合計	31,761,038	47,548,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,406	859,387
短期借入金	6,798,508	6,087,831
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,605,120
未払法人税等	449,734	1,332,296
リース債務	—	2,376
賞与引当金	199,655	378,655
役員賞与引当金	45,977	60,179
受注損失引当金	—	971
その他	1,872,466	4,167,302
流動負債合計	10,764,749	14,494,120
固定負債		
社債	—	2,500,000
長期借入金	1,435,000	6,705,000
リース債務	—	9,189
繰延税金負債	641,054	896,422
その他	65,332	78,777
固定負債合計	2,141,387	10,189,389
負債合計	12,906,136	24,683,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	1,987,413	795,019
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	13,846,044	12,653,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益	△2,299	△361
為替換算調整勘定	△223,533	426,205
その他の包括利益累計額合計	△231,859	428,189
少数株主持分	5,240,717	9,783,423
純資産合計	18,854,901	22,865,262
負債純資産合計	31,761,038	47,548,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,832,197	29,405,502
売上原価	16,417,698	23,073,087
売上総利益	4,414,498	6,332,414
販売費及び一般管理費	3,275,991	4,234,997
営業利益	1,138,507	2,097,417
営業外収益		
受取利息	59,713	127,654
受取配当金	2,525	1,359
為替差益	—	1,406,490
流通税還付金	2,494	28,921
政府奨励金	69,567	119,260
受取賃貸料	37,211	34,799
持分法による投資利益	799,493	—
その他	37,700	141,407
営業外収益合計	1,008,706	1,859,891
営業外費用		
支払利息	169,080	606,081
為替差損	19,502	—
持分法による投資損失	—	313,842
支払手数料	64,729	410,342
減価償却費	40,231	42,935
貸倒引当金繰入額	—	188,474
その他	19,767	189,875
営業外費用合計	313,310	1,751,551
経常利益	1,833,902	2,205,758
特別利益		
固定資産売却益	124	1,525
投資有価証券売却益	10,444	4,602
関係会社出資金売却益	159,525	—
段階取得に係る差益	576,538	—
持分変動利益	—	48,584
特別利益合計	746,632	54,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	608,196	—
固定資産除却損	3,552	59,234
投資有価証券売却損	6,418	4,876
投資有価証券評価損	11,461	10,681
関係会社株式売却損	—	805,878
関係会社出資金売却損	213,675	13,941
貸倒引当金繰入額	—	997,458
特別退職金	44,895	—
その他	1,404	—
特別損失合計	889,604	1,892,071
税金等調整前当期純利益	1,690,930	368,399
法人税、住民税及び事業税	228,334	593,941
法人税等還付税額	△12,221	—
法人税等調整額	17,941	174,270
法人税等合計	234,053	768,212
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,456,877	△399,812
少数株主利益	660,974	682,775
当期純利益又は当期純損失 (△)	795,903	△1,082,587

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,456,877	△399,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,013	8,371
繰延ヘッジ損益	3,045	1,938
為替換算調整勘定	1,069,954	1,442,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△157,304	9,074
その他の包括利益合計	906,681	1,462,261
包括利益	2,363,558	1,062,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,431,057	△422,538
少数株主に係る包括利益	932,500	1,484,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	3,552,101
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
当期首残高	7,678,754	8,395,471
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
新株予約権の付与	8,217	—
当期変動額合計	716,717	—
当期末残高	8,395,471	8,395,471
利益剰余金		
当期首残高	1,334,884	1,987,413
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△1,082,587
連結範囲の変動	—	55,367
当期変動額合計	652,529	△1,192,393
当期末残高	1,987,413	795,019
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	11,768,297	13,846,044
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
新株予約権の付与	8,217	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△1,082,587
連結範囲の変動	—	55,367
当期変動額合計	2,077,746	△1,192,393
当期末残高	13,846,044	12,653,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,987	△6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,013	8,371
当期変動額合計	△9,013	8,371
当期末残高	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,345	△2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	1,938
当期変動額合計	3,045	1,938
当期末残高	△2,299	△361
為替換算調整勘定		
当期首残高	△864,656	△223,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641,123	649,739
当期変動額合計	641,123	649,739
当期末残高	△223,533	426,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△867,014	△231,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635,154	660,049
当期変動額合計	635,154	660,049
当期末残高	△231,859	428,189
少数株主持分		
当期首残高	1,389,504	5,240,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,851,213	4,542,705
当期変動額合計	3,851,213	4,542,705
当期末残高	5,240,717	9,783,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,290,787	18,854,901
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
新株予約権の付与	8,217	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△1,082,587
連結範囲の変動	—	55,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,486,368	5,202,754
当期変動額合計	6,564,114	4,010,361
当期末残高	18,854,901	22,865,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,930	368,399
減価償却費	188,660	257,726
減損損失	608,196	—
のれん償却額	199,381	455,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228,227	1,195,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,730	38,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,616	14,201
受取利息及び受取配当金	△62,238	△129,013
支払利息	169,080	606,081
為替差損益 (△は益)	△112,722	51,932
持分法による投資損益 (△は益)	△799,493	313,842
持分変動損益 (△は益)	—	△48,584
固定資産売却損益 (△は益)	406	△1,525
固定資産除却損	3,552	59,234
段階取得に係る差損益 (△は益)	△576,538	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,025	273
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11,461	10,681
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	805,878
関係会社出資金売却損益 (△は益)	54,150	13,941
特別退職金	44,895	—
売上債権の増減額 (△は増加)	625,823	△682,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,574	△55,715
仮払金の増減額 (△は増加)	△30,709	362,143
前渡金の増減額 (△は増加)	1,458,361	2,293,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,806	57,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,092	290,781
その他	180,861	△1,091,863
小計	3,669,052	5,185,436
利息及び配当金の受取額	35,547	290,366
利息の支払額	△167,501	△558,361
法人税等の支払額	△137,092	△136,325
特別退職金の支払額	△316,706	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,299	4,781,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,683	△128,032
有形固定資産の売却による収入	23,605	2,187
無形固定資産の取得による支出	△11,550	△3,340,664
投資有価証券の取得による支出	△224	△167,267
投資有価証券の売却による収入	60,406	40,258
関係会社株式の売却による収入	—	1,395,127
出資金の払込による支出	—	△46,944
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△155,033	△10,973
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	633,463	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,960,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,042,615	—
貸付けによる支出	△1,574,277	△4,645,470
貸付金の回収による収入	141,942	3,640,365
敷金及び保証金の差入による支出	△38,017	△22,853
敷金及び保証金の回収による収入	42,959	14,927
その他	44,495	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,700	△6,222,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	89,848	194,386
制限付預金の預入による支出	△93,064	△33,124
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,795,454	1,464,693
長期借入れによる収入	500,000	7,039,540
長期借入金の返済による支出	△1,180,424	△960,000
株式の発行による収入	1,417,000	—
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△143,935	△165,613
少数株主への配当金の支払額	△36,920	△14,333
その他	—	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,959	7,525,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	486,685	1,686,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,038,645	7,770,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,367	9,182,012
現金及び現金同等物の期末残高	9,182,012	16,952,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品の開発・販売等をしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、SinoCom Software Group Limited株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、第2四半期連結会計期間からセグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来、「日本」に含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,826,525	10,005,671	20,832,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477,618	477,618
計	10,826,525	10,483,290	21,309,815
セグメント利益	489,263	625,721	1,114,984
セグメント資産	10,575,681	26,394,496	36,970,177
その他の項目			
減価償却費	71,403	75,938	147,342
のれんの償却額	—	199,381	199,381
持分法適用会社への 投資額	—	2,858,388	2,858,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,977	95,257	101,234

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,517,984	18,887,518	29,405,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,470	383,470
計	10,517,984	19,270,988	29,788,973
セグメント利益	291,598	1,789,591	2,081,190
セグメント資産	17,437,930	43,791,372	61,229,302
その他の項目			
減価償却費	59,071	154,823	213,895
のれんの償却額	2,000	453,335	455,335
持分法適用会社への 投資額	—	2,878,792	2,878,792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,481	3,440,050	3,498,531

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,309,815	29,788,973
セグメント間取引消去	△477,618	△383,470
連結財務諸表の売上高	20,832,197	29,405,502

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,984	2,081,190
セグメント間取引消去	23,522	16,226
連結財務諸表の営業利益	1,138,507	2,097,417

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,970,177	61,229,302
セグメント間取引消去	△5,209,138	△13,680,529
連結財務諸表の資産合計	31,761,038	47,548,773

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,342	213,595	—	—	147,342	213,595
のれんの償却額	199,381	455,335	—	—	199,381	455,335
持分法適用会社への投資額	2,858,388	2,878,792	—	—	2,858,388	2,878,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,234	3,498,531	—	—	101,234	3,498,531

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	16,484円66銭	15,840円07銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,854,901	22,865,262
普通株式に係る純資産額(千円)	13,614,184	13,081,839
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,240,717	9,783,423
普通株式の発行済株式数(株)	827,799	827,799
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	825,870	825,870

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 金額(△)	1,038円22銭	△1,310円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	795,903	△1,082,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失金額(△)(千円)	795,903	△1,082,587
普通株式の期中平均株式数(株)	766,604	825,870
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	1,038円22銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション 潜在株式の数 7,412株	—

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,157	862,952
売掛金	1,656,569	1,611,905
営業未収入金	68,347	—
商品及び製品	4,290	11,628
仕掛品	68,734	54,390
前渡金	854,836	—
前払費用	106,949	103,342
繰延税金資産	177,376	67,099
短期貸付金	5,402,408	9,721,421
未収入金	230,069	933,426
その他	19,069	135,975
貸倒引当金	△438	—
流動資産合計	9,782,371	13,502,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,824	153,611
減価償却累計額	△99,453	△83,499
建物(純額)	77,370	70,111
工具、器具及び備品	116,665	113,699
減価償却累計額	△101,734	△103,488
工具、器具及び備品(純額)	14,931	10,210
土地	1,139	1,139
リース資産	—	11,390
減価償却累計額	—	△379
リース資産(純額)	—	11,010
有形固定資産合計	93,442	92,472
無形固定資産		
商標権	—	708
ソフトウェア	72,198	38,221
電話加入権	1,494	1,494
無形固定資産合計	73,693	40,425
投資その他の資産		
投資有価証券	88,516	49,733
関係会社株式	4,835	16,835
出資金	3,451	7,710
長期貸付金	—	3,255,000
役員長期貸付金	288,333	259,121
従業員に対する長期貸付金	280	282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	9,848,370	9,848,370
繰延税金資産	27,447	30,436
敷金及び保証金	200,389	127,280
その他	13,158	13,173
投資その他の資産合計	10,474,782	13,607,943
固定資産合計	10,641,917	13,740,841
資産合計	20,424,288	27,242,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,740	503,504
短期借入金	5,272,000	3,563,690
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,560,000
リース債務	—	2,376
未払金	286,357	276,632
未払費用	28,304	60,119
未払法人税等	27,122	70,257
前受金	34,381	40,124
預り金	27,895	28,234
未払消費税等	48,683	127,214
賞与引当金	143,041	116,302
受注損失引当金	—	971
その他	4,153	3,714
流動負債合計	7,237,681	6,353,143
固定負債		
社債	—	2,500,000
長期借入金	1,435,000	6,705,000
リース債務	—	9,189
その他	58,188	54,393
固定負債合計	1,493,188	9,268,583
負債合計	8,730,870	15,621,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174,284	2,091,812
利益剰余金合計	2,186,684	2,104,212
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,701,745	11,619,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益	△2,299	△361
評価・換算差額等合計	△8,326	1,983
純資産合計	11,693,418	11,621,256
負債純資産合計	20,424,288	27,242,984

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,826,525	10,486,732
売上原価		
商品期首たな卸高	3,393	4,290
当期商品仕入高	59,975	86,028
合計	63,369	90,319
商品期末たな卸高	4,290	11,628
商品売上原価	59,078	78,690
システム開発売上原価	8,693,452	8,408,473
売上原価合計	8,752,531	8,487,164
売上総利益	2,073,994	1,999,567
販売費及び一般管理費	1,584,730	1,711,999
営業利益	489,263	287,568
営業外収益		
受取利息	81,488	419,465
受取配当金	2,525	1,359
業務受託料	19,500	26,100
その他	55,716	16,116
営業外収益合計	159,229	463,041
営業外費用		
支払利息	120,979	341,855
社債利息	—	22,876
支払手数料	64,729	120,728
その他	1,451	4,955
営業外費用合計	187,160	490,416
経常利益	461,333	260,193
特別利益		
投資有価証券売却益	10,444	4,602
特別利益合計	10,444	4,602
特別損失		
固定資産除却損	172	16,356
投資有価証券売却損	6,418	4,876
投資有価証券評価損	11,107	10,681
関係会社出資金評価損	25,408	—
特別退職金	44,895	—
その他	1,404	—
特別損失合計	89,408	31,914
税引前当期純利益	382,369	232,881
法人税、住民税及び事業税	13,572	48,716
法人税等調整額	19,580	101,463
法人税等合計	33,152	150,179
当期純利益	349,216	82,702

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	3,552,101
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,343,401	6,051,901
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計		
当期首残高	5,343,401	6,051,901
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,968,441	2,174,284
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	205,842	△82,471
当期末残高	2,174,284	2,091,812
利益剰余金合計		
当期首残高	1,980,841	2,186,684
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	205,842	△82,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	2,186,684	2,104,212
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	10,078,902	11,701,745
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	1,622,842	△82,471
当期末残高	11,701,745	11,619,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,987	△6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,013	8,371
当期変動額合計	△9,013	8,371
当期末残高	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,345	△2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	1,938
当期変動額合計	3,045	1,938
当期末残高	△2,299	△361
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,358	△8,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,968	10,309
当期変動額合計	△5,968	10,309
当期末残高	△8,326	1,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,076,544	11,693,418
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,968	10,309
当期変動額合計	1,616,874	△72,162
当期末残高	11,693,418	11,621,256